## 資料1 港区政策創造研究所 令和5年度子育てしやすい環境の充実に向けた調査研究 <mark>理想の子ども数と予定の子ども数のギャップについて</mark>

## 図表 8 理想と予定の子ども数

		理想子ども数	予定子ども数
既婚者	区民(n=553)	2. 26	1.61
<b>风焰</b> 伯	全国(2021年)(理想:n=4207、予定:n=4206)	2. 25	2.01
<b>土抵</b> 耂 /25歩+洪)	区民(n=139)	1.96	1. 22
未婚者(35歳未満)	全国 (2021年) (n=1690)	1. 79	_

- 女性の「子どもを持ちたい」という希望は、いつでも叶えられる訳ではない
  - > いま、子どもを諦めてしまったら取り返しはつかない!!
- 少子化とは、経済の低下、社会保障の不安定化など 社会のありとあらゆる分野に悪影響を及ぼしている諸悪の根源
  - > こどもを持ちたいという希望を叶えるために手を尽くすべき!!

### 資料2 令和6年4月1日施行予定の港区介護保険条例改正案

第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	第14段階	第15段階	第16段階	第17段階
																382,194円
				74,940円	78.687円	82,434円	89.928 <del>円</del>	104,916円	119,904円	146,133円	179.856円	217,326FJ	254,796円	296,013円	337,230FJ	302:1747
18.735円 33.723円) ×0.25 ×0.45)		44,964円 (48,711円) ×0.60 (×0.65)	59,952円 ×0.80	基準額 6,245円 ×1.00	×1.05	×1.10	×1.20	×1.40	×1.60	×1.95	×2.40	×2.90	×3.40	×3.95	×4.50	×5.10
	世帯全員非課利	è	本人非課税	·世帯員課税							本人	課税				
を保護・中国院銀邦 下支援総付契給者名 計算経証と主受契給 計用房金額+公的 を存収入が80万円 以下	公的年金等収入+ 会計所得 80万円超 120万円以下	公的年金等収入+ 合計所得 120万円超	公的年金等収入+ 合計所導 80万円以下	公的年金等収入+ 合計所得 80万円超	会計所得 125万円未満	会計所得 125万円以上 190万円未満	合計所得 190万円以上 250万円未満	合計所得 250万円以上 350万円未満	会計所得 350万円以上 500万円未満	合計所得 500万円以上 750万円未満	会計所得 750万円以上 1,000万円未満	会計所得 1,000万円以上 1,500万円未満	会計所得 1,500万円以上 2,000万円未満	合計所得 2,000万円以上 3,000万円未満	合計所得 3,000万円以上 5,000万円未満	会計所得 5,000万円以上
新 規	第9期	明介護保険事	業計画の年	F間保険料(	令和6年4月	~令和9年	3月)							7	ペイントで	
第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	第14段階	第15段階	第16段階	第17段階 第18段階 第19
								107,520円	122,880円	149,760円	184.320円	222,720円	261,120円	303,360FJ	345,600円	387.840円 430.080円 472.3
			71717	76,800円	80.640円	84,480円	92,160円									
9,200円 32,256円) ×0,25 ×0,42)	×0.45	46,080円 (46,464円) ×0.60 (×0,605)	<u>61.440円</u> ×0.80	76.800円 基準額 6.400円 ×1.00	80.640円 ×1.05	84.480円 ×1.10	92.160円 ×1.20	×1.40	×1.60	×1.95	×2.40	×2.90	×3.40	×3.95	×4.50	ポイント② ×5.05 ×5.60 ×6.3
32.256円) ×0.25	(42,240円) ×0.45 (×0.55) 世帯全員非課利	×0.60 (×0.605)	×0.80	基準額 6,400円				×1.40	×1.60	×1.95	×2.40 本人		×3.40	×3.95	×4.50	П

### 資料3 港区政策創造研究所 令和5年度子育てしやすい環境の充実に向けた調査研究

理想よりも予定の 子どもの人数が 少ない人のみの回答

### 図表 9 理想と予定の子どもの人数の乖離理由 (n=454)<sub>(単位:%)</sub>

教家	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	52. 6
育計	家が狭いから	29. 1
費・	収入が不安定だから	9. 9
身	高齢で産むのが身体的に大変だから	31. 7
精体	育児の心理的、肉体的負担が発生・増加することに耐えられないから	24. 7
神・	ほしいけれどもできないから	15. 6
キャリア	自分や配偶者の仕事に支障が出るから	14. 3
	自身や配偶者の仕事の都合で転動があるから	0. 9 9. 3
夫	自分や夫婦の生活を大切にしたいから	
婦	配偶者の家事・育児への協力が得られないから	8. 8
夫婦関係	配偶者が望まないから	6. 2
	家庭内の人間関係が良好ではないから	3. 3
\$2.	今後の景気や社会情勢が不安定な世の中で、生まれてくる子どもに苦労してほしくないから	21. 8
	妊娠することや子育てをすることに漠然とした不安があるから	15.0
~	配偶者や交際相手がいないから	10. 1
(D)	自分に子どもを育てられる自信がないから	9. 7
その他の理	その他	7.3
	幼稚園・保育園などの子どもの預け先がないから	6. 6
理由	自分が親だと子どもの生活を振り回してしまいそうだから	3. 3
	将来的に家族の介護の負担が発生・増加する見込みがあるから	3. 1
	末子が配偶者の定年退職までに成人してほしいから	1. 5

## 資料4 切れ目のない子育て支援について-少子化対策の司令塔が必要-

出産 未就学児 小学生 中学生 高校生 大学生 塾代等 検診費用 学用品等 シッター不足 学費等 課題 私立中高一貫に通わせる学費 出産費用 家計負担 子育てするには住居が狭い 放課後塾の導入 出產一時金 シッターの 学用品の 現物給付 学費支援 公立中高一貫校の創設 給付 人員補強 無償化 ファミリー向け住居の確保 みなと保健所 学校教育部 子ども 子ども 所管課 学校教育部 家庭支援部 家庭支援部 子ども家庭支援部 住宅課

## 資料5 こども家庭支援部は「未就学児の支援」が中心

### 子ども家庭支援部

#### 子ども政策課

子ども施策の企画立案・計画・調整、児童相談所設置市事務、保育園等の配置計画、区立児童館・子ども中高生プラザ・学童クラブ等の配置計画、保育定員等の調整、保育園等の設置認可、特定教育・保育施設の確認、私立認可保育園等の整備の助成、認可外保育施設の設置等に係る届出、一時預かり事業等の実施に係る届出、保育園等の指導検査、子どもの施設における障害児対応

#### 子ども若者支援課

子ども若者の健全育成、子どもの未来応援施策、児童手当等、子ども医療費等助成

#### 保育課

認可保育園等の入所、病児・病後児保育、私立認可保育園等の運営費の給付・助成、認証保育所・認可外保育施設保育料助成

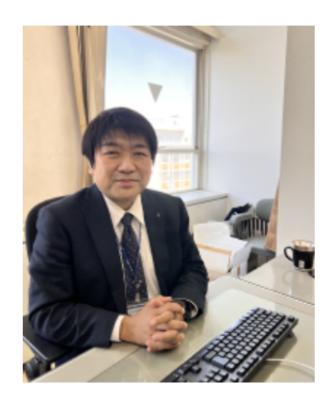
#### 子ども家庭支援センター

子ども及び家庭にかかわる総合相談・支援・調整、子どもに対する虐待防止策の推進、 関係機関との連携・調整、子ども・子育て支援に関する地域活動の支援、ひとり親、女性及び家庭の福祉、DV相談(配偶 者暴力相談支援センター) 港区公式ホームページより

### 資料 6 尼崎市のこども政策監-港区にもこども政策の司令塔を-

理事

こども政策監 能島 裕介



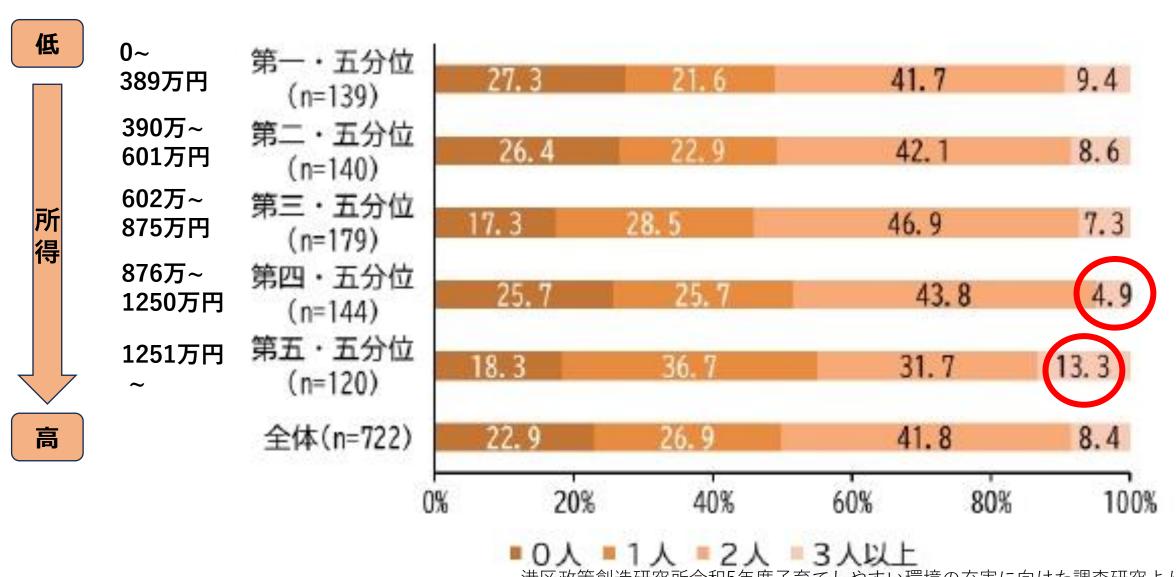
と思います。

この度、理事(こども政策監)を拝命しました能島でございます。 昨年度は教育次長を務めておりましたが、今年度からは教育委員会だ けでなく、こども青少年局、福祉局、保健局など庁内の各局の壁を乗 り越えて、こども政策に関する全庁的な調整業務を担当することとな ります。

この4月には国においてこども家庭庁が発足し、全国的にこども政 策が注目を集めています。尼崎市を住んでよかった街と思っていただ くためには、本市のこども若者や子育ての政策を充実させていくこと が極めて重要です。本市ではこどもファーストを合言葉に、全庁的に こども・子育て政策を推進していきたいと考えています。 「尼崎で こどもを生み育ててよかった!「尼崎で育ってよかった」と思っていただけるよう微力を尽くしたい

### 資料7 港区政策創造研究所 令和5年度子育てしやすい環境の充実に向けた調査研究

図表 10 世帯年収別の予定子ども数



港区政策創造研究所令和5年度子育てしやすい環境の充実に向けた調査研究より引用

# 提案

## 第3子以降1000万円

例:出産育児一時金

# 企業別の合計特殊出生率の開示義務付け

例: ESG投資、官庁、政党

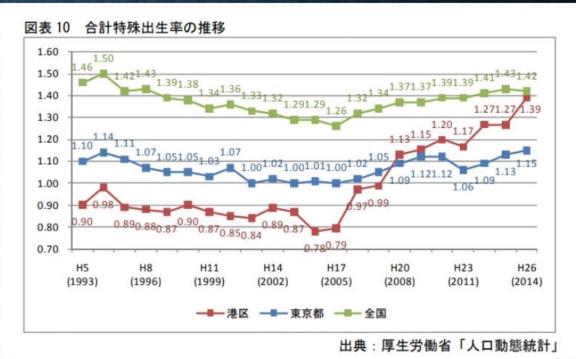
# 港区の出生数分布

	総数	第1子	第2子	第3子以降
<b>一种人们的</b>				
2021年	2461	1407	840	214
2020年	2655	1522	907	225
2019年	2744	1578	938	228

# 港区のケース

仮に港区の出生数が2400人から3200人に増加しても、そのうち第3子以降の子どもが600人ならば、60億円(=600人×1000万円)の財源で賄うことができる





# 施策のポイント

- ◎ 仮に出生数が80万人から120万人に増加しても、そのうち第3子以降の子どもが30万人ならば、3兆円(=30万人×1000万円)の財源で賄うことができる(第1子以降1000万円だと、12兆円もの巨額の財源が必要)
- ◎ 第3子以降1000万円という異次元な政策であっても、その効果が無く、出生数がほとんど増えなければ、追加的な予算はほとんどかからない。
- ◎ なので、数年間、実験してみても効果がなかったら、止めればよい。

# 目的や戦略は何か

- 7年程度の時限措置で試みる。
- ・学術研究でも耐えられるデータを蓄積し、分析した上で、効果があれば、情報開示し、東京でも出生数が増加することを明らかにする。
- ・真の目的は、政府を動かし、本当の意味での「異次元の少子化対策」を日本全体で実行させ、出生数を反転させることで、(国内人口の奪い合いの象徴である)「東京 vs 地方」の対立軸を無くすこと。
- 第3子以降としたが、効果があれば、第2子、第1子に拡大する戦略 も考えられる。

港区が実施しなければ他の自治体では不可能な戦略!

# 予想される疑問

- Q1 現金で渡すのか?
  - → 私の提言では現金だが、議会でもご議論いただきたい。
- Q2 子どものために使われないのではないか?
  - → 現状の児童手当等も同じでは。
- Q3 港区で第3子を産み、1000万円だけ受け取って引っ越されたら財源流出になるのではないか?
  - → 上記のQ1とも関係するが、数年間の居住条件を設け、その間は港区が預かる方法もある。また、その間においては、例えば、両親の判断で投資信託等での運用も許してはどうか。
- Q4 多子世帯(子ども2人いる世帯)などを他区から急激に吸引してしまうのでは?(それによって、保育園や学校の不足など混乱をきたすのでは?)
  - → 第3子以降の意味は、「港区での居住で3人以上の子どもを出産」という定義にしてはどうか。

### 資料9 〈提言〉デジタル地域通貨による子育て支援について

出産

未就学児

小学生

中学生

高校生

大学生

課題

検診費用 出産費用

シッター不足

学用品等 家計負担 塾代等

私立中高一貫に通わせる学費

子育てするには住居が狭い

学費等

現物給付

メリット デメリット 出産一時金 給付 シッターの人員補強

学用品の 無償化 放課後塾の導入

公立中高一貫校の創設

ファミリー向け住居の確保

学費支援

〈メリット〉 目的外利用されることがない 〈デメリット〉導入や創設に時間がかかる

現金給付 or デジタル 通貨給付

### 〈メリット〉

- ・ 変幻自在に対応できる
- 現物給付にはないスピード感 〈デメリット〉
- ただし目的外利用のおそれ

デジタル地域通貨 (スマイル商品券でも可)

- ①年間利用上限を定める
- ②使途を子育て関連に制限(⇒地元商店街への支援にも)
- ③区外に転出した場合

効力を無効とする(⇒定住促進に繋がる)